

小金井市立公立保育園父母の会（五園連）  
代表塚原一秋 様

小金井市長 西岡 真一郎

平成28年度懇談会に向けての意見・要望について（回答）

平素は、本市の保育行政に特段のご理解、ご協力をいただき、誠にありがとうございます。

平成28年10月24日に提出いただきました標記の件について、下記のとおり回答いたします。

記

1 保育士体制の問題の改善

平成29年度の保育士の体制については、職員団体と「保育士については、「今後の保育サービスに関する基本方針（案）」の協議中であることを踏まえて、任期付職員の補充で対応したい。」との確認を平成28年10月20日に行いました。

採用については、今後の対応となりますが、引き続き保育に支障のないよう対応していきます。

2 待機児童問題

平成28年4月1日現在の待機児童数は、154人となり、前年度と比較して10人の減となりましたが、平成27年3月に策定した事業計画で想定していた待機児童数（38人）とは大きな乖離が生じている状況であり、現在、事業計画の児童数推計、確保方策の見直しを子ども・子育て会議において検討しているところです。また、この見直しと平行して、平成29年4月の新規開設予定施設として認定こども園、認可保育所をそれぞれ1施設、また、待機児童解消のため既存認可保育所の改修による定員増、民間保育所の定員弾力化、公立保育所定員拡充及び小規模保育施設1施設の開設を予定しているところです。今後も引き続き待機児童の解消に努め

てまいります。

### 3 病児保育の実施

平成24年11月に病後児保育施設を1か所開所した状況ですが、「のびゆくこどもプラン小金井」の中でも量の見込みに対する確保の内容が不足していることから、今後、同プランに基づき医師会とも連携し、病後児保育施設の拡充、病児保育施設の実現に向けて引き続き具体的な検討を進め、早期の実現を目指してまいります。

既存の病後児保育施設の利用者数は、平成26年度中に登録者数275人、延べ利用者数77人であったところ、平成27年度は登録者数395人、延べ利用者数107人と増加しています。引き続き施設の運用面の改善、周知（平成27年度に市のHPをリニューアル済み）の方策については検討してまいります。

### 4 障がい児受入れ

障がい児の定員、年齢制限の撤廃については、平成28年1月に保育検討協議会から提出された意見においても「障がい児やアレルギーのある子どもの受け入れ態勢の構築」として、市が取り組むべき緊急かつ確実に取り組むべきと指摘を受けています。現在、保育園業務の総合的な見直しの中で検討を行っている状況であり、今後、年齢制限、定員の撤廃について引き続き検討いたします。

### 5 セキュリティ対策

保育所のセキュリティに対する強いご要望があることは認識しております。平成27年度中には、セキュリティ対応として小金井保育園の玄関鍵をオートロック式に変更したところです。今後も引き続き、修繕での対応等を実施しながら、財政状況も勘案し、各園のセキュリティの向上を図ってまいります。

各園それぞれの状況に係る要望については、個別に対応を検討していきます。

### 6 施設面の安全対策      7 施設・設備 老朽化の改善

各園の状況を確認し、全体での優先順位を見極め、今年度においては、予算の範囲内で対応していきます。また、来年度においては必要な予算の確保に努めたいと考えます。

各園それぞれの状況に係る要望については、個別に対応を検討していきます。

## 8 災害対策

「小金井市立保育園防災の指針」は、「公立保育園として、大地震等はどう対応し」、「保護者等に対し児童を安全に引き渡し」、「どう保育の再開を目指していくか」について基本的な考え方をまとめたもので、各園でそれぞれの園の事情を考慮しながら「保育園防災計画」を毎年度作成するものです。指針に基づき各園でそれぞれの状況に即した内容を毎年の見直しの中で反映させております。保護者の皆さんには各園において「防災の指針」をお示ししているところですが、引き続き情報提供についても園を通じて実施してまいります。

災害時における保護者の皆さんに対する情報伝達手段につきましては、確実に情報を伝達できる複数の方法（災害伝言ダイヤル、Eメール、SNSの活用など）が必要と考えますが、災害発生時に正確な情報の発信ができる状況なのかという点や、情報発信手段も限定される状況が想定されるなど、今後も引き続き検討していくことが必要と考えます。

なお、「防災の指針」では、以下のとおり対応を定めているところです。

- (1) 震災発生直後は、発信情報の精度や時差による不要の混乱を防止するため、園及び児童の状況についてはあらかじめ定められた対応（後述）を行うことを明らかにしておくことにより、問合せに対する対応を除き、保育園からの情報発信は行わない。
- (2) 震災発生後に一定程度電話回線やインターネット環境が復旧した時には、①市ホームページ及び公式ツイッターへの情報掲載、②安全安心メールの送信、③保護者の電話、メールアドレスへの送信、④伝言ダイヤル等により情報を発信する。
- (3) (1)及び(2)については、あらかじめ保護者に周知する。

## 9 延長保育の一時利用

園長会を基本にスポット保育を検討しています。しかしながら、実施については、それに対する人員の確保、予算の確保が必要であること、保育料の見直しもあったことから、そもそもの料金について検討を行い、改めて実現に向けて準備を進める予定です。

#### 1 0 延長保育（20時まで） 夜間保育（20時以降） 1 1 休日保育

平成28年1月に保育検討協議会から提出された意見においても「休日保育や延長保育の更なる延長」が多様なニーズに対する対応として、市が取り組むべき緊急かつ確実に取り組むべきと指摘を受けています。現在、保育園業務の総合的な見直しの中で検討を行っている状況であり、今後、引き続き検討いたします。

#### 1 2 保育料

保育料の見直しについては、平成28年1月に子ども・子育て会議に利用者負担のあり方について諮問し、会議での慎重審議の結果、7月に答申をいただきました。この答申を踏まえ、市として公的負担と利用者負担の適正化を図るため、平成28年第3回市議会定例会に条例を提案し、原案のとおりご議決いただきました。今回の改訂では、激変緩和のための3年間の経過措置を設け、経過措置の最終年度となる平成31年度には国基準額の46%（平成27年度決算ベース）となる見込みです。

児童福祉費の市民一人当たりの額については、単純に他市と比較することは困難ですが、子ども・子育て会議からの答申にあったように、子育て施策の拡充に努めてまいります。

多子世帯の保育料については、同一世帯に支給認定子どもが2人以上いる場合、最年長の子どもから順に2人目の利用者負担の額は2分の1、3人目以降の利用者負担の額については無料となっています。支給認定子どもがいれば、入園は必須ではありません。加えて、世帯員の増やきょうだいが認可外の保育施設に通っている場合の減免も行っています。

なお、平成28年度からは、年収360万円未満相当の多子及び一人親の軽減拡充も行っています。

※参考：平成27年度決算数値では小金井市は国基準徴収額の35%でした（多摩26市平均48.8%）。

### 1.3 入園予約制

いわゆる乳児期は、身近にいる特定の大人との愛着形成により、情緒的な安定が図られるとともに、身体面の著しい発育・発達が見られる重要な時期であるとされています。市としては、育児休業制度などを活用し、できる限り乳児期のお子さんは、ご家族と家庭で過ごしていただくことが望ましいと考えますが、育児休業制度が普及したとはいえ、様々な事情により0歳児からの保育所利用を希望される方が多いという実態があることは認識しています。厚生労働省は、0歳児期の育児休業終了後の入園予約制の導入支援について、予約制を設ける自治体を支援するための必要経費を2017年度予算の概算要求に盛り込むとの報道がなされていますが、現時点では具体的な支援の内容等について明らかになっている状況ではありません。今後の国の動向について情報収集に努めたいと考えます。

入園予約制度については、申し込みの機会が増える一方、入園予約制の枠の確保も待機児童の状況から難しいことから、入園の可能性が高まるというものでもありません。あらかじめ入園を予約しておくことで、子育てに専念できるようにし、安心して育児休業を取得できるというメリットがある一方、喫緊の課題である待機児童の解消には直ちに繋がらないといった側面もあると認識しています。待機児童の解消が喫緊の課題となっている本市においては、なかなか入園予約制度を取り入れることは難しいところではありますが、乳児期は、情緒的な安定が図られるとともに、身体面の著しい発育・発達が見られる重要な時期であることから、誰もが育児休業制度などを活用し、子育てできる環境となるよう法の整備や社会保障の充実などが必要であり、政府においても横断的な対応・体制をとることが望まれると考えています。

### 1.4 園ごとの格差の是正

保育士の研修については、本年度、公立・民間が参加できる研修を企画し、10月27日に実施しました。今後も、研修等を通じて職員のスキルアップを図ると同時に民間保育所についても支援・連携を進めていく考えです。

■ 6月28日 研修（主査・主任会主催）：「からだの使い方講座」 講

師：作業療法士 村山 早百合 参加者 23 人（民間保育園 8 人 公立  
保育園 15 人）

- 10 月 27 日 全体研修（主査・主任会主催）：「保育園に求められる子  
育て支援」 講師：白梅学園大学学長 汐見 稔幸（しおみ としゆき）  
参加者 133 人（民間保育園 7 人 家庭的保育事業 6 人 公立保育園 1  
20 人）

## 1.5 子育て環境日本一

小金井市がこれから持続可能なまちとして発展をしていくために、まちの総合力、市民や地域の力が活かされた小金井市の子育て分野の総合力を高めていく努力を行い、子育て環境日本一を目指すとしています。

保育施策のみならず、さまざまな課題解決により日本一を目指していくこととなりますが、保育環境を整えることは市が優先して取り組むべき課題であり、保育水準の確保を担保しつつ、公立・民間を区別することなく保育サービス全体の課題として取り組む必要があり、次の世代を担う子供たちが心身ともに豊かに成長していくための環境の整備は社会全体の責任であり、「のびゆくこどもプラン小金井」（子ども・子育て支援事業計画 H27 年度～H31 年度）に掲げる事業を総合的に推進し一つ一つの事業の充実を図るとともに、社会全体でサポートを行い、「多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てができるまち」を目指すことは、本市の魅力を生かしたより良い環境ですべての子どもの育ちを支えることにもなり、市長の公約でもある子育て環境日本一に繋げていきたいと考えています。